

入 札 公 告

条件付一般競争入札を行うので、公立大学法人会津大学契約事務取扱規則(平成 18 年公立大学法人会津大学規則第 3 号。以下「規則」という。) 第 52 条の規定により公告する。

平成 2 8 年 6 月 2 4 日

公立大学法人会津大学理事長 岡 隆一

1 入札に付する事項

工事番号	第 1 6 0 5 - 0 - 2 1 号	
工事名	会津大学短期大学部木工室外壁等改修工事	
工事場所	会津若松市一箕町大字八幡字門田 地内	
工事概要	外壁等改修工事 1 式 屋上防水改修 塩ビシート防水 A=4 7 9 m ² 、屋根塗装改修 SOP塗りA=6 5 . 6 m ² 外壁改修 複層塗材E、SOP塗り A=4 4 0 m ² 、シーリング改修 編成シリコーン 外 L=8 6 5 m 集塵機塗装改修 SOP塗り A=6 7 . 7 m ²	
完成期限	平成 2 8 年 1 1 月 1 7 日限り	
予定価格	***円 (消費税及び地方消費税相当額を含む。)	左の欄に金額の表示がない場合は、予定価格は契約締結後に公表する。
最低制限価格	該当	・ 該当する場合は、施行令第167条の10第2項に基づき最低制限価格を設定する工事である。
総合評価方式	該当なし	・ 該当する場合は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事である。 ・ 落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。 なお、当該入札では評価基準価格を設定する。
低入札価格調査	該当なし	・ 該当する場合は、施行令第167条の10の2第2項の規定に基づく低入札価格調査制度適用工事である。
施工体制事前提出方式	該当なし	・ 該当する場合は、福島県施工体制事前提出方式の適用工事である。 ・ 施工体制事前提出方式における失格基準、調査内容及び様式等については、入札説明書による。
現場代理人の常駐義務の緩和	該当	・ 該当する場合は、この工事については、落札者の申請に基づき発注者が認める場合、先行工事の現場代理人をこの工事の現場代理人とすることができる。この場合、発注者は必要な条件を付すことができる。
再資源化等	該当なし	・ 該当する場合は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
混合入札	復興JV以外	・ 該当する場合は、単体企業又は特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札である。
	復興JV	・ 該当する場合は、単体企業又は福島県建設工事に係る共同企業体取扱要綱附則第3項で規定する別に定めるものについて（平成23年12月28日付け23財第1971号通知(平成25年9月3日一部改正)）における特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札である。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

発注種別	建築工事	・福島県平成27・28年度工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されている者であること。
格付等級	A, B	
許可業種	建築工事業	・建設業法（昭和24年法律第100号）の左の欄に表示した業種の許可を受けている者であること。
地域要件	隣接3管内	・県内とは、福島県内に本店を有する者であること。 ・隣接3管内とは、会津若松建設事務所管内、喜多方建設事務所管内、南会津建設事務所管内又は県中建設事務所管内（郡山市内に限る。）に本店又は支店・営業所（※）を有する者であること。 ・管内とは会津若松建設事務所管内に本店又は支店・営業所（※）を有する者であること ※ 支店・営業所とは、県内に本店を有する者（県内業者）の支店・営業所であって福島県平成27・28年度工事等請負有資格業者名簿に記載された委任先をいう。
技術者の工事経験	必要なし	・左の欄に表示した工事経験（配置技術者としての経験）がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。（ただし、請負金額が3,500万円未満（建築一式工事の場合は7,000万円未満）になる場合は、専任を要しない。）工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請（JVの場合は、出資割合が20%以上の構成員であって、共同施工方式ではなく、分担施工方式によるときは、分担した工事が左の欄に表示した工事に該当する場合に限る。また、公共工事に限る（発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。）。なお、ここでの公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（実績当時のもの）で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。）の配置技術者として携わった経験をいい、この場合配置技術者としての経験とは、建設業法第26条第1項で規定する主任技術者又は同条第2項で規定する監理技術者としての経験をいう。 ・監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
企業の工事实績	必要なし	・元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事实績がある者であること。
企業の工事規模実績	必要なし	・元請として、左の欄に表示した期間に、1件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績（JVの場合は、出資比率に相当する額とする。）があること。 ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は1件とみなす。
JR近接工事	該当なし	・東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できる者であること。 なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者（在来線）資格認定証」を有する者をいう。

3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない。

設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項 目	期間又は期日	場 所 等
設計図書等の 閲覧等	平成28年6月24日（金）～ 平成28年7月11日（月）	会津若松市一箕町大字鶴賀字上居合90 公立大学法人会津大学事務局総務予算課 ※設計図書等の貸出を希望する場合は予め電話 で予約すること。
設計図書等の 質問	平成28年6月24日（金）～ 平成28年6月30日（木）	会津若松市一箕町大字鶴賀字上居合90 公立大学法人会津大学事務局総務予算課 電話番号 0242-37-2509 ファクシミリ 0242-37-2528 電子メール cl-budget@u-aizu.ac.jp
質問の 回答予定	平成28年7月1日（金）	会津大学ホームページ ※入札書等の提出前に、必ずホームページにて 、質問回答の有無を確認すること。
入札書等の 提出	郵便局差出期限日 平成28年7月11日（月） 配達日指定期日 平成28年7月13日（水）	入札書のあて先は「公立大学法人会津大学理事 長」と記載し、提出部数は1部とする。 郵便番号 965-8580 会津若松市一箕町大字鶴賀字上居合90番地 公立大学法人会津大学事務局総務予算課
開札	平成28年7月14日（木） 午前10時40分	開札は公開とする。 会津若松市一箕町大字鶴賀字上居合90 公立大学法人会津大学 管理棟3F中会議室
落札者の決定 予定日	平成28年7月15日（金）	

4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。
なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適格の通知については、
入札説明書による。

5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

6 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び会津大学条件付一般競争入札心得等
において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

7 その他

その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 公立大学法人会津大学事務局総務予算課

電話番号 0242-37-2509

ファクシミリ 0242-37-2528

電子メール cl-budget@u-aizu.ac.jp

〈参 考〉 提出する書類一覧表（入札書と一緒に提出する書類一覧表）

提出書類	郵便入札の場合	
	外封筒	中封筒
入 札 書		○
見 積 内 訳 書		○

※ 封筒の外または中に入れる書類を間違えると無効になります。

